# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表(市町村)

1	14X (1 1 m							16-5-5-11-8	16-4-16-20		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	Σ	区分	令和2年度(千円·%)	令和元年度(千円·%
	都道府県名	青	<b>禁</b> 県	市町村	村類型	п -	- 0	指定団体等 	の指定状況	歳入総額		8, 257, 392	7, 298, 510	実質収支比率		2. 0	2. 4
								財政健全化等	х	- 歳出総額		8, 133, 816	7, 189, 748	経常収支比率		96. 7	99.
								財源超過	×	━ 歳入歳出∄	<b></b> 号引	123, 576	108, 762	(※1)		(99.3)	( 101.8
	市町村名	深氵	甫町	地方交付	付税種地	2-	-1	首都	×	型年度に 翌年度に	<b>操越すべき財源</b>	34, 787	3, 875	標準財政規模		4, 530, 695	4, 412, 31
								近畿	×	実質収支		88, 789	104, 887	財政力指数		0. 17	0. 1
		令和2年国調(人)	7, 346					中部	×	単年度収え	ξ	-16, 098	13, 246	公債費負担比率		17. 4	22.
	人口	平成27年国調(人	8, 429		産	業構造 (※5)		過疎	0	積立金		1, 459	1, 470	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-12.8					山振	0	繰上償還金	<u> </u>	0	182, 120	実質赤字比率		-	
		令03.01.01(人)	7, 787	区	分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取詞	崩し額	0	165, 000	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(ノ	7, 766	<b>第</b> 1	1次 -	920	1, 092	指数表選定	0	実質単年原	度収支	-14, 639	31, 836	実質公債費比率		10. 8	11.
住月	是基本台帳人口	令02.01.01(人)	8, 019	بد	100	25. 1	26. 8							将来負担比率		46. 4	53.
	(※7)	うち日本人(ノ	7, 994	筆 (	2次 -	743	858			基準財政中	又入額	750, 216	704, 695	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	-2. 9	711	200	20. 3	21. 1			基準財政部	需要額	4, 232, 482	4, 100, 248				
		うち日本人(9	6) –2. 9	筆:	3次 -	2, 005	2, 126			標準税収入	人額等	932, 099	883, 989				
	面積(k㎡)		488. 90	71.		54. 7	52. 2			経常経費3	<b>予当一般財源等</b>	4, 394, 674	4, 390, 910				
	密度(人/k㎡)		15	4						歳入一般則	才源等	5, 382, 368	5, 263, 881				
世	帯数(世帯)		3, 047							_							
				職員(	の状況					_							
	区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均								
		~~	給料月額(百円)	— ńл		-//	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在	E高	8, 344, 150	8, 324, 684				
	市区町村長	1	7, 100	職	一般職員		107	326, 992	3, 056	うち公的	的資金	6, 060, 992	6, 187, 893				
	副市区町村長	1	5, 720	員等	うち消	防職員	_	-		- 債務負担征	f為額(支出予定額)	299, 852	146, 894				
別 職	教育長	1	5, 310	<u> </u>	うち技	能労務職員	_	_		- 収益事業4	又入	-	-				
等	議会議長	1	2, 690	6	教育公務	員	1	*	:	* 土地開発基	基金現在高 	54, 469	54, 469				
	議会副議長	1	2, 310	-	臨時職員		_	-		- 往六人	財政調整基金	1, 912, 048	1, 910, 589				
	議会議員	10	2, 200		合計		108	330, 267	3, 058	積立金 現在高	減債基金	160, 952	952				
				5	ラスパイレ	<sup>,</sup> ス指数			94. 8		その他特定目的基金	1, 015, 558	963, 443				
一般会 項番	除計等の一覧	会計名	事業 項番	会計の一覧		会計名		公営企業 (法適)項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 項番 会	覧 会計名	関係する一部事務組 項番	l合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	ララック ララ ラミ ラミ ラミ ラミ ラスティ ラスティ ラスティ ラスティ ラスティ ラスティ ライ アイ・アイ フィップ アイ・ファイ アイ・アイ アイ・アイ・アイ アイ・アイ・アイ アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・ア	(※3)
(1)	一般会計		(2)	国民健康	保険事業特別	別会計(事業勘算	定)	(7) 水道事業会記	t		(8) 下水道事業特別会計		(9) 青森県市町村総	合事務組合	(19) 株式会社	ふかうら開発	0
			(3)	国民健康	保険事業特別	別会計(直診勘定	定)						(10) 青森県市町村職	員退職手当組合	(20) しらかみ	十二湖株式会社	0
			(4)	後期高齢	者医療特別:	会計							(11) 西海岸衛生処理	組合	(21)一般財団	]法人深浦町食産業振興公社	
			(5)	介護保険物	特別会計								(12) 西北五広域福祉	事務組合			
			(6)	訪問看護之	ステーショ	ン特別会計							(13) 青森県交通災害	共済組合			
													(14) 鰺ヶ沢地区消防	事務組合			
													(15) つがる西北五広	域連合 (一般会計)			
													(16) つがる西北五広	域連合(病院事業会計)			
													(17) 青森県後期高齢	者医療広域連合(一般会計	)		
															者医療		

<sup>(</sup>注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補塡債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

<sup>※3:</sup>地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

<sup>※6:</sup>個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。 ※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

青森県深浦町

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況 (単位 千円				地方税の	<b>犬況(単位 千円・</b>	%)	
区分	決算額		経常一般財源等			収入済額	構成比	超過課税分
也方税	685, 966	8. 3	685, 966		普通税	679, 792	99. 1	
也方譲与税	59, 151	0. 7	59, 151	1.3	法定普通税	679, 792	99. 1	
<b>利子割交付金</b>	361	0.0	361	0.0	市町村民税	197, 146	28. 7	
記当割交付金	759	0.0	759	0.0	個人均等割	10, 810	1.6	
朱式等譲渡所得割交付金	886	0.0	886	0.0	所得割	165, 154	24. 1	
分離課税所得割交付金	_	-	-	_	法人均等割	13, 827	2. 0	
地方消費税交付金 📗	177, 086	2. 1	177, 086	4. 0	法人税割	7, 355	1.1	
ゴルフ場利用税交付金	-	_	-	_	固定資産税	409, 227	59. 7	
寺別地方消費税交付金	-	_	_	_	うち純固定資産税	349, 608	51.0	
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車税	26, 521	3. 9	
経油引取税交付金	_	_	_	_	市町村たばこ税	46, 898	6.8	
自動車税環境性能割交付金	3, 218	0.0	3, 218	0. 1	鉱産税	-	-	
去人事業税交付金	1, 890	0.0	1, 890	0.0	特別土地保有税	-	-	
也方特例交付金	3, 503	0.0	3, 503	0. 1	法定外普通税	-	-	
個人住民税減収補塡特例交付金	1, 316	0.0	1, 316	0.0	目的税	6, 174	0.9	
自動車税減収補塡特例交付金	1, 353	0.0	1, 353	0.0	法定目的税	6, 174	0.9	
軽自動車税減収補塡特例交付金	834	0.0	834	0.0	入湯税	6, 174	0.9	
也方交付税	3, 906, 581	47. 3	3, 480, 104	78. 6	事業所税	-	-	
普通交付税	3, 480, 104	42. 1	3, 480, 104	78. 6	都市計画税	_	-	
特別交付税	426, 477	5. 2	_	_	水利地益税等	_	-	
震災復興特別交付税	_	_	_	_	法定外目的税	_	-	
一般財源計)	4, 839, 402	58. 6	4, 412, 925	99. 7	旧法による税	_	-	
交通安全対策特別交付金	905	0.0	905	0.0	合計	685, 966	100.0	
分担金・負担金	7, 298	0. 1	_	_				
吏用料	8, 061	0. 1	4, 824	0. 1				
手数料	10, 819	0. 1	_	_	区分	令和2年度	' T	令和元年度
国庫支出金	1, 606, 637	19. 5	_	_		99.0	95. 2	98. 8 95. 3
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	_	_	_	徴収率 現 . ⇒   ★町廿R珆	99. 6	98. 6	99. 1 98. 4
都道府県支出金	547, 672	6. 6	_	_	(%) 年	98. 3	91.8	98. 3 92. 0
財産収入	11, 587	0. 1	8, 412	0. 2	1,100,100			
寄附金	36, 582	0. 4		_	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業会	会計の状況
操入金	86, 375	1. 0	_	_		実質収支		24, 366
操越金	48, 762	0. 6	_	_		再差引収支		24, 366
<sup>未足工工</sup> 諸収入	121, 392	1. 5	10	0.0	下水道   125,001	加入世帯数(世帯	i)	1, 533
地方債	931, 900	11. 3	_		病院   67,675	被保険者数(人)	•	2, 422
うち減収補塡債(特例分)	-		_	_	介護サービス 6,781		検税(料)収入	
うち猶予特例債	_	_	_	_	国民健康保険   247, 337	恢体映名   🖃 🛭	支出金	
うち臨時財政対策債	118, 400	1.4	_	_	その他 452, 494		-∠田亚 €給付費	308
歳入合計	8, 257, 392	100.0	4, 427, 076	100.0	102, 101	CIVID	V4H 11 3K	1 000

生物で 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

				位 千円・%)			
		目的別歳と		(単位 千円・%)			
区分	<del>'</del>	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費	(A)のうち充	
義会費		79, 997	1.0		_		74, 797
総務費		1, 929, 876	23. 7		60, 149		1, 019, 360
民生費		1, 494, 617	18. 4		3, 399		857, 911
<b></b>		695, 690	8.6		5, 114		630, 385
労働費		8, 083	0. 1		_		8, 083
農林水産業費		622, 870	7. 7		220, 502		237, 988
<b></b> 百工費		330, 163	4. 1		10, 538		298, 001
上木費		653, 335	8. 0		270, 472		380, 968
肖防費		863, 178	10.6		379, 535		483, 245
<b>教育費</b>		512, 002	6. 3		78, 491		329, 604
X17.5 災害復旧費		1, 820	0.0		-		1, 120
公債費		942, 185	11.6		_		937, 330
诸支出金			-		_		-
前年度繰上充用	金	_	_		_		_
<sub>的一人はエルハ</sub> 歳出合計	312	8, 133, 816	100.0	1	, 028, 200		5, 258, 792
жшцп		0, 100, 010	100.0	'	, 020, 200		0, 200, 702
		性質別歳と	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	<del>``</del>	決算額	構成比		経営経費充	当一般財源等	経常収支比率
<u> </u>	•	2, 688, 088	33. 0	2, 163, 182	12111125050	2, 041, 526	44. 9
人件費		1, 066, 424	13. 1	1, 035, 510		915, 654	20. 1
うち職員給		600, 925	7. 4	596, 889		-	
扶助費		679, 479	8. 4	190, 342		188, 542	4. 1
公債費		942, 185	11. 6	937, 330		937, 330	20. 6
		941, 410	11. 6	936, 555		936, 555	20. 6
内うち元金		912, 434	11. 2	907, 583		907, 583	20. 0
訳 うち利子		28, 976	0.4	28, 972		28, 972	0.6
一時借入金	利子	775	0. 0	775		775	0.0
その他の経費	133	4, 415, 708	54. 3	3, 019, 733		2, 353, 148	51.8
物件費		1, 043, 025	12. 8	769, 179		543, 562	12. 0
維持補修費		185, 856	2. 3	168, 280		157, 310	3. 5
補助費等		2, 118, 941	26. 1	1, 153, 720		1, 044, 484	23. 0
	務組合負担金	652, 110	8. 0	652, 110		652, 110	14. 3
繰出金	勿他口只远业	831, 613	10. 2	699, 484		607, 792	13. 4
積立金		230, 627	2.8	227, 787		007, 732	10.4
<sub>恨立並</sub> 投資・出資金	. 岱什全	5, 646	0.1	1, 283		_	_
前年度繰上充		3, 040	0.1	1, 200			
的年及株工儿 役資的経費計	лт <u>аг</u>	1, 030, 020	12. 7	75, 877			
うち人件費		6, 089	0. 1	6, 089			
		1, 028, 200	12. 6	74, 757			
こた 結 田	未其	366, 763	4. 5	3, 478			
内 コナ出址							
⇒ □ フク早独	<del>业</del> 弗	567, 448	7.0	65, 890			
<sup>■</sup> 災害復旧事		1, 820	0.0	1, 120			
失業対策事:	未复	0 100 010	100.0	E 050 700			
表出合計		8, 133, 816	100.0	5, 258, 792			

# (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

他会計等 からの 繰入金 地方債 現在高 形式収支 実質収支 備考 会計名 歳入 歳出 1 一般会計 124 8,257 8,134 8,344 実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

8,134

8,344

8,257

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

計 一般会計等(純計)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	1,204	1,180	24	24	173	_	_	_	
2 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	233	228	5	5	89	646	205	_	
後期高齢者医療特別会計	138	136	2	2	288	_	_	_	
1 介護保険特別会計	1,551	1,529	22	22	288	_	_	_	
訪問看護ステーション特別会計	19	17	2	2	7	_	_	_	
水道事業会計	453	446	7	98	210	2,305	2,017	_	法適用企業
下水道事業特別会計	186	180	6	6	125	1,466	1,466	_	法非適用企業
3									
0									
1									
2									
3									
1									
5									
,									
В									
)									
				·····					
1									
3									
5									
6									
7									
3									
<u>'</u>									
2									
4									
5									
☆ 公営企業会計等				159		4,417	3,688		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	青森県市町村総合事務組合	704	685	19	19	14	_	_	
2	青森県市町村職員退職手当組合	9,867	6,844	3,023	3,023	_	_	_	
3	西海岸衛生処理組合	446	418	28	28	-	324	162	
4	西北五広域福祉事務組合	245	236	9	9	7	_	_	
5	青森県交通災害共済組合	148	143	6	6	12	_	_	
6	鰺ヶ沢地区消防事務組合	780	742	38	38	14	_	_	
7	つがる西北五広域連合(一般会計)	616	603	13	13	523	_	_	
8	つがる西北五広域連合(病院事業会計)	15,236	14,827	408	3,295	2,270	5,882	61	
9	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	534	508	26	26	5	_	_	
10	青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	171,935	162,213	9,722	9,719	4,660	_	_	
11									
12									
3									
4									
5									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				16,175		6,206	222	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

青森県深浦町

令和2年度

	地方公社・第三セクター等名	名 経常損益	純資産又は	当該団体からの	当該団体からの	当該団体 からの	当該団体から の債務保証に	当該団体から の損失補償に	一般会計等	備考
1 0	○株式会社ふかうら開発		正外別座	出資金	補助金	貸付金 30	の債務保証に係る債務残高	係る債務残高 63		
	○しらかみ十二湖株式会社		1			_	_	30	•	
3	一般財団法人深浦町食産業振	興公社 4	4 29	30	2	_	_	_	_	
4 5										
6										
7										
8										
9										
11										
12										
13 14										
15										
16										
17 18										
19										
20										
21								***************************************		***************************************
22										
24										
25										
26 27										
28										
29										
30 31										
32										
33										
34 35										
36										
37										
38 39										
40										
41										
42										
43 44										
45										
46										
47 48										
49										
50										
51 52										
53										
54										
55 56										
57										
58										
59 60										
61										
62										
63 64										
65										
66										
67 68										
69										
70										
71 72										••••••
72 73										
74										
75										
76 77										
78										
79										
80										
200										
81 82										

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

平成30年度 令和元年度 令和2年度 分母比

2,175,342 2,070,165 2,017,310

164,768

1,520,687 1,465,658

204,673

1,501,686

公債費負担の状況					将来負担 <i>0</i>	)状況								
実質公債費比率 (F	<b>千円・%</b> )										将	来負担比率	- (千円∙%	o)
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比		区:	分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比		内訳
元利償還金	1,082,980	1,004,619	941,410	25.9	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在で	高	8,678,507	8,324,684	8,344,150	229.9	PFI事業	(に係るもの)
咸債基金積立不足算定額 ——	_	_	_	_		債務負担行為(	に基づく支出予定額	Ę	-	_	-	_	いわゆ	る五省協定等に係るもの
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	_	_	_		公営企業債等組	燥入見込額		3,823,443	3,755,620	3,687,641	101.6	国営土	地改良事業に係るもの
☆ 公営企業債の元利償還金□対する繰入金	265,344	254,529	289,379	8.0		組合等負担等身	見込額		254,246	244,697	222,468	6.1	債 森林総	合研究所等が行う事業に係るもの
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 ()	30,656	29,692	28,360	0.8		退職手当負担身	見込額		880,570	853,841	796,942	22.0	膐 負 地方公	務員等共済組合に係るもの
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	370	311	238	0.0		設立法人等の負	負債額等負担見込	額	56,626	21,371	58,610	1.6	担依頼土	地の買い戻しに係るもの
金一時借入金の利子	396	1,698	775	0.0		うち、健全化法施行	「規則附則第三条に係る <u>」</u>	負担見込額	-	_	-	_	│ ね │ │ 為 │社会福	祉法人の施設建設費に係るもの
合計 (A)	1,379,746	1,290,849	1,260,162			連結実質赤字額	預		-	_	-	_	損失補	償・債務保証の履行に係るもの
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比		組合等連結実質	質赤字額負担見込	額	-	_	-	_	引き受	けた債務の履行に係るもの
PFI事業に係るもの	_	_	_	_		合計		(E)	13,693,392	13,200,213	13,109,811		その他	上記に準ずるもの
いわゆる五省協定等に係るもの	_	_	_	_	充当可能	充当可能基金			2,964,905	2,761,934	3,019,422	83.2	•	水道事業会計
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	_	_	_	_	財源等	充当可能特定詞	<b>表入</b>		37,890	33,200	28,510	0.8		下水道事業特別会計
務 地方公務員等共済組合に係るもの	_	_	_	_		基準財政需要額	<b>預算入見込額</b>		8,825,742	8,551,272	8,375,747	230.8	企業債等 繰入見込額	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	_	_	_	_		合計		(F)	11,828,537	11,346,406	11,423,679			介護保険特別会計
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	_	_	_	_	将来負担比	·率((E)-(F))/	$((C)-(D))\times 100$		52.5	53.2	46.4			その他の会計
為 引き受けた債務の履行に係るもの	_	_	_	_				•	'					地方道路公社に係る将来負担額
その他上記に準ずるもの	_	_	_	_									公社•	土地開発公社に係る将来負担額
利子補給に係るもの	370	311	238	0.0	健	全化判断比率	令和2年度	早期健全	化基準 財政	<b>女再生基準</b>			— , <i>L</i> /s	地方独立行政法人に係る将来負担額
ー 特定財源の額 (B)	6,133	6,092	4,855		実質	<b>复赤字比率</b>	-		15.00	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額
標準財政規模       (C)	4,474,732	4,412,315	4,530,695		連糸	吉実質赤字比率	-		20.00	30.00				•
算入公債費等の額 (D)	927,525	928,162	901,635		実質	<b>質公債費比率</b>	10.8		25.0	35.0				
(C)-(D)	3,547,207	3,484,153	3,629,060		将多	K負担比率	46.4		350.0					
	12.6	10.2	9.7			<u>'</u>								
〈(A)ー((B)+(D))) / ((C)−(D)) × 100 (3ヵ年平均)	12.7	11.9	10.8											

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

#### 7, 787 人(R3. 1. 1現在) うち日本人 7. 766 人(R3.1.1現在) 488.90 8, 257, 392 千円 8, 133, 816 II - O H29 II - O H30 II - O88, 789 4, 530, 695 千円 8, 344, 150 千円

◆ 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の ▲ 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 財政力 財政力指数 [0.17] 1.24 1.20 0.90 0.60 0.28 0.30 0.12 0.00 R02 H28 H30 H29

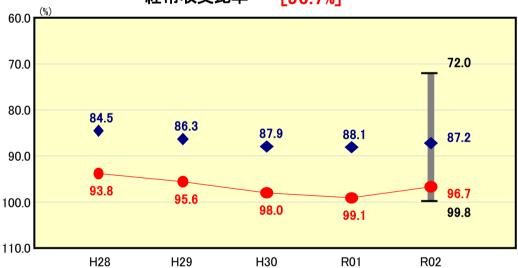
#### 類似団体内順位 全国平均 青森県平均 0.51 77/89

#### 財政力指数の分析欄

人口減少や住民の高齢化、産業基盤の脆弱であることなどが要因となり、町 税収は長らく低い水準で停滞し、類似団体と比較して極めて低い財政力となっ ている。

6次産業の創出を柱に町内産業の活性化を図るとともに、税の徴収率向上に も努め、長期的・計画的な財政基盤の強化に取り組む。

# 財政構造の弾力性 経常収支比率 [96.7%]



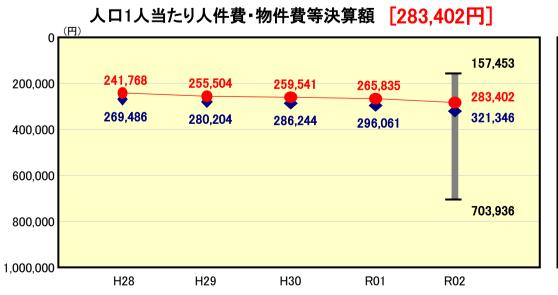
#### 類似団体内順位 全国平均 青森県平均 93.1

#### 経常収支比率の分析欄

令和2年度については継続的な経費圧縮や交付税等の増により、経常収支比率が2.4ポ イント改善されたものの、今後は令和2年度国勢調査に基づく人口減等の影響により、経 常一般財源の大部分を占める普通交付税の額が減少し、年々比率が悪化していくことと 予見されており、急激な税収等の増も見込めないため、経常経費の削減が当面の課題と

主な取り組みとしては、人件費、物件費、補助費等の歳出削減に引き続き取り組むこ とに加え、真に必要な建設事業を峻別して実施するなど、公債費負担の抑制に向けた取 り組みを行い、経常収支比率の改善に努める。

## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 全国平均 青森県平均 145,817 147,041 28/89

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画に基づく職員数の削減や、物件費などの事務的経費の節減等 により、類似団体平均をわずかに下回っている。

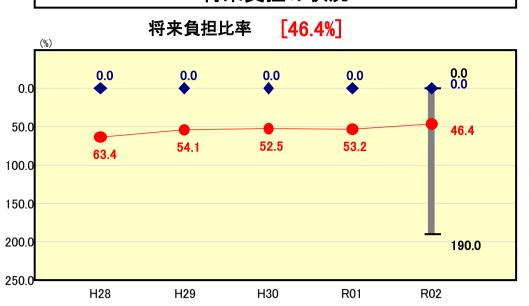
今後も定員適正化を積極的に進めるとともに、行政改革大綱等に基づく物件 費・維持補修費の経費削減に努める。

## 令和2年度

## 青森県深浦町

青森県平均

## 将来負担の状況



## 類似団体内順位

#### 全国平均 24.9 71/89

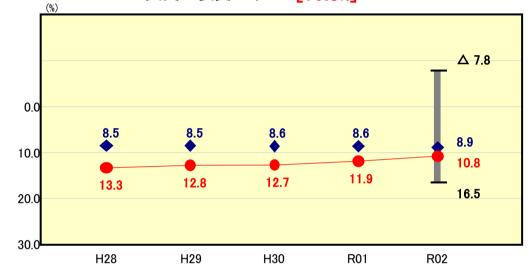
#### 将来負担比率の分析欄

将来負担比率は早期健全化基準(350%)を下回っており、緩やかな改善傾向には あるものの、類似団体内平均値及び全国平均と比較すると依然として高い将来負担 となっている。

主な要因は一般会計等の地方債残高が多額なことであるが、プライマリーバラン スの大幅な黒字化と繰上償還の実施により、その残高は年々減少を続けている。 さらなる改善に向けて、プライマリーバランスの黒字堅持と積極的な基金積立て をし、町債の繰上償還も随時検討する。

## 公債費負担の状況

### **実質公債費比率** [10.8%]



#### 類似団体内順位 全国平均 青森県平均 *65/89*

## 実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は早期健全化基準(25%)や起債許可基準(18%)を下回っており、年々改善 傾向にはあるものの、類似団体内平均値及び全国平均と比較すると高い公債費負担となっている。 主な要因は一般会計等の元利償還金が多額なことであるが、町債の新規発行抑制や繰上償還など の公債費対策により、その元利償還金は年々減少を続けている。一方で、公営企業や組合等の元利 償還金が増加傾向にあるが、総体的には公債費負担が年々着実に軽減されている。

今後も多額の起債発行には慎重な検討を行い、交付税措置の有利な起債を優先するなど将来的な

### 定員管理の状況

## 人口1,000人当たり職員数 [13.87人]



### *35/89* 人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体内順位

平成17年度末の町村合併により一時的に職員数が増加したが、深浦町定員適正 化計画等に基づき、退職者不補充や採用者数の抑制といった職員数の削減策、事 務事業の見直し、民間委託等の推進など、人件費の抑制を図る取組みを行い、類 似団体を下回る状況を維持している。

青森県平均

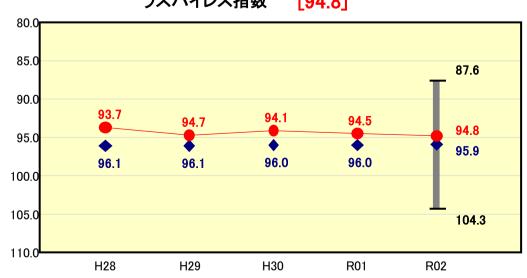
全国町村平均

全国平均

今後も行政サービスの低下につながらないよう必要最低限の職員数を確保しつ つ、組織構造の改善や職員の資質向上・能力開発に資する取り組みを行い、効率 的・効果的な執行体制の維持に努めていく。

## 給与水準 (国との比較)

## ラスパイレス指数 [94.8]



## 26/89

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体内順位

## 従来からの給与体系により類似団体平均を下回るラスパイレス指数となってい

全国市平均

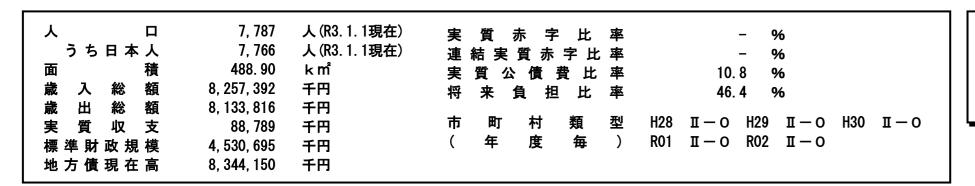
今後は、人事評価による昇給や中級採用の導入による数値の上昇が見込まれて いるが、地方交付税の減少などの財政運営上の課題に対応できるよう適切な定員 管理を進めるとともに、給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

## 令和2年度

## 青森県深浦町

## 経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

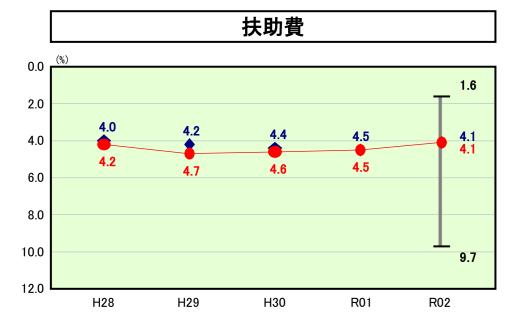
#### 人件費 10.0 16.7 20.1 20.0 24.6 22.9 22.8 23.2 23.2 30.0 40.0 38.7 H29 H30 R01 R02 H28

#### 類似団体内順位 全国平均 青森県平均 11/89 26.8 19.2

#### 人件費の分析欄

定員適正化計画等に基づき職員数の削減を進めた結果、昨年より0.9 ポイント減少し、類似団体平均を4.5ポイント下回るなど低い水準を維 持している。

今後も、固定経費として将来に渡り負担を伴う人件費の更なる削減に 向けて、組織構造の改善や職員の資質向上・能力開発に資する取り組み を積極的に行うことにより、効率的・効果的な執行体制にシフトしてい く方針である。

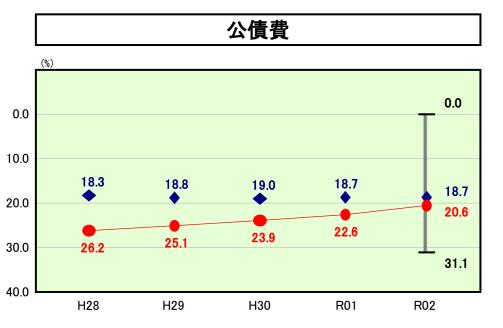


#### 類似団体内順位 全国平均 青森県平均 12.4 49/89 11.1

#### 扶助費の分析欄

類似団体平均と同程度の比率を維持している。

義務的性格の弱い町単独扶助費の見直しや各種手当の算定方法・資格 審査等の適正化を行い、扶助費による財政圧迫の食い止めを図る必要が ある。



#### 類似団体内順位 64/89 公債費の分析欄

過去に実施した大型建設事業に伴う町債発行により、公債費に係る経常収支 比率は類似団体と比較して高い状態が続いているものの、計画的な償還と町債 の発行抑制により、比率は徐々に改善しており、前年度比で2.0ポイント減少、 類似団体平均との差も3.9ポイントから1.9ポイントまで縮まった。

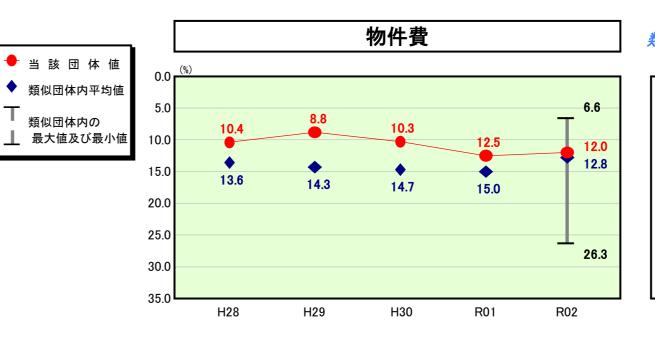
*16.3* 

全国平均

青森県平均

*18.0* 

今後においても、公債費対策を優先課題と位置付け、プライマリーバランス の黒字を堅持するために建設事業を峻別して実施するなど、公債費負担の軽減 に取り組んでいく。



## 類似団体内順位

14.3

青森県平均 13.5

青森県平均

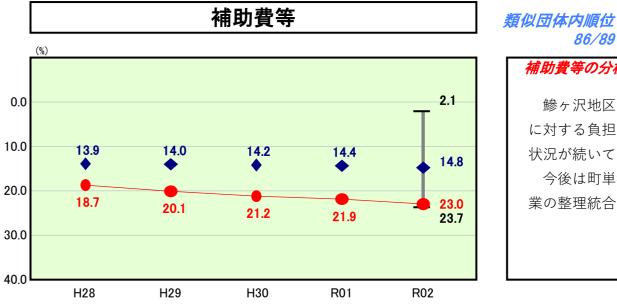
青森県平均

74.4

#### 物件費の分析欄

前年度から0.5ポイント減少し、類似団体平均を下回っているもの の、その差は年々縮小傾向にある。

今後においては事務的経費の削減や各種委託業務の職員対応などによ り、事務事業の整理や組織の合理化を進め、より一層の物件費の削減に 努める。



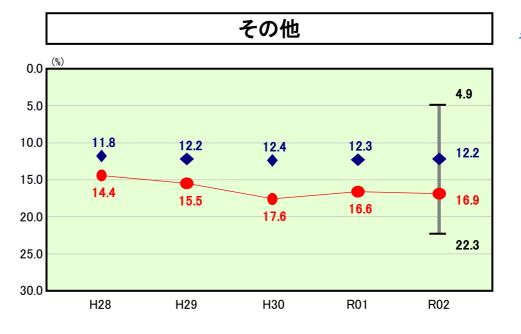
補助費等の分析欄

鰺ヶ沢地区消防事務組合やつがる西北五広域連合などの一部事務組合 に対する負担が大きいことが要因となり、類似団体平均を大きく上回る 状況が続いている。

全国平均

10.7

今後は町単独補助金を中心に対象事業の必要性を十分検討し、同種事 業の整理統合を行うなどしながら補助金の削減に努めていく。



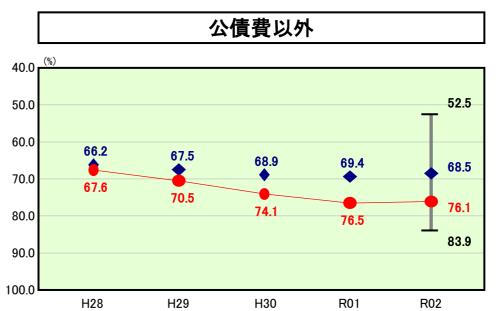
#### 類似団体内順位 79/89

全国平均 青森県平均 12.6 14.7

#### その他の分析欄

道路、観光施設に係る維持補修費や国保事業勘定特別会計等に対する 繰出金が高止まりしていることが要因となり、類似団体より高い状況と

普通交付税等の一般財源が今後確実に減少していくことを踏まえ、公 共施設マネジメントの推進や国民健康保険料の適正化を行うなど、持続 可能な歳出構造の確立に向けた取り組みを行い、経費削減を図ってい



#### 81/89 公債費以外の分析欄

類似団体内順位

公債費以外の経常収支比率については、維持補修費や繰出金が高止ま りしていることに加え、補助費等の増加が要因となり、類似団体と比較 して比率が高いものの、人件費の抑制等の効果もあり、令和2年度は前 年度比で0.4ポイント減少した。

全国平均

*76.8* 

公債費の縮減と併せて、公債費以外の経常経費についても削減を継続 し、比率改善に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

#### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 700,000 類似団体内の 600,000 最大値及び最小値 536,803 500,000 400,000 300,000 191,288 204,199 175,545 183,915 211,167 200,000 184,332 177,914 179,649 170,662 174,073 100,000 94,569 H28 H29 H30 R01

#### 人件費及び人件費に準ずる費用

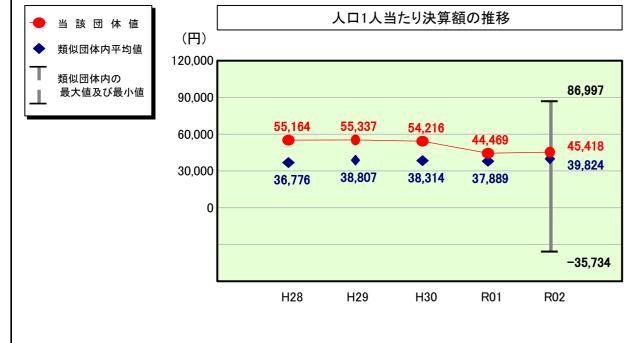
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	Ą
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1, 066, 424	136, 949	156, 065	<b>▲</b> 12.
一部事務組合負担金(補助費等)	460, 499	59, 137	24, 089	145.
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6, 557	842	3, 903	<b>▲</b> 78.
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	_	-	-	
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	199, 338	25, 599	6, 134	317.
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6, 089	782	6, 841	<b>▲</b> 88.
▲退職金	<b>▲</b> 94, 546	<b>▲</b> 12, 142	<b>▲</b> 12, 699	<b>▲</b> 4.
合計	1, 644, 361	211, 167	184, 332	14.

#### 参者

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13. 87	15. 68	<b>▲</b> 1.81
ラスパイレス指数	94. 8	95. 9	<b>▲</b> 1.1

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

#### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

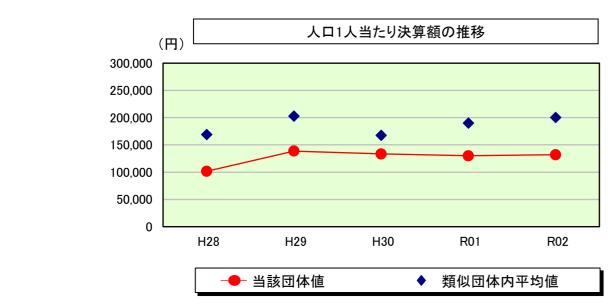


#### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	領
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	941, 410	120, 895	108, 331	11. 6
(繰上償還額等を除く)	•,	120, 000	ŕ	
積立不足額を考慮して算定した額	-	_	132	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの		_	205	_
(年度割相当額)			200	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	289, 379	37, 162	22, 911	62. 2
充てたと認められる繰入金	209, 379	37, 102	22, 911	02. 2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	28, 360	3, 642	3, 832	<b>▲</b> 5.0
補助金又は負担金	20, 300	3, 042	ა, ია∠	<b>A</b> 3. 0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	238	31	1, 000	<b>▲</b> 96.9
一時借入金利子	775	100	0.1	276 0
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	775	100	21	376. 2
▲特定財源の額	<b>▲</b> 4,855	<b>▲</b> 623	<b>▲</b> 5, 292	▲ 88.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	<b>▲</b> 901, 635	<b>▲</b> 115, 787	<b>▲</b> 91,315	26. 8
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	,	•	ŕ	
合計	353, 672	45, 418	39, 824	14.0

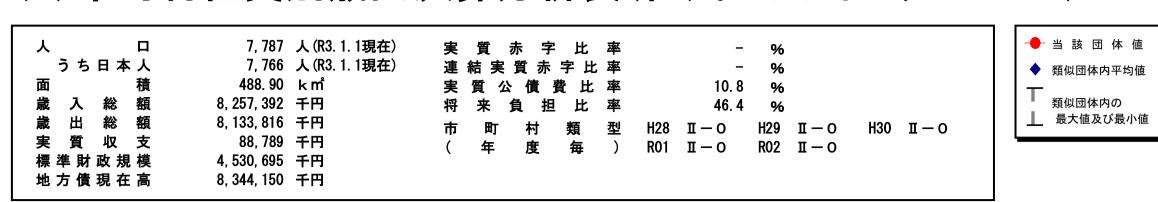
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析

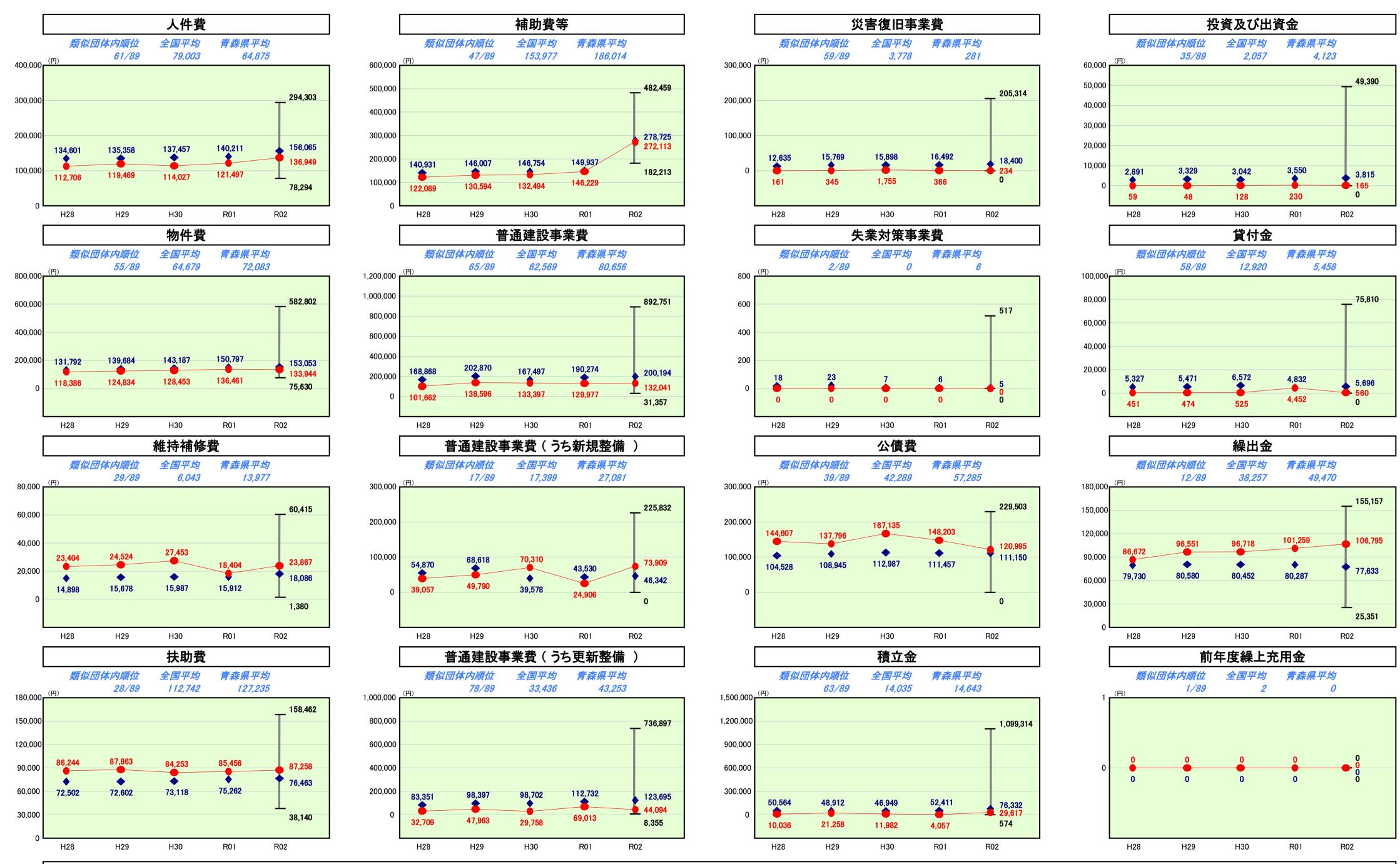


#### 普通建設事業費

		当該団体決算額		人	.ロ1人当たり決算額	預	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) - (B)
H28		886, 902	101, 662	13. 0	168, 868	4. 1	8. 9
	うち単独分	520, 885	59, 707	70. 2	79, 360	▲ 0.8	71. 0
H29		1, 172, 935	138, 596	36. 3	202, 870	20. 1	16. 2
	うち単独分	698, 737	82, 564	38. 3	79, 735	0. 5	37. 8
H30		1, 097, 589	133, 397	▲ 3.8	167, 497	<b>▲</b> 17. 4	13. 6
	うち単独分	558, 071	67, 826	<b>▲</b> 17. 9	82, 571	3. 6	<b>▲</b> 21.5
R01		1, 042, 289	129, 977	<b>▲</b> 2.6	190, 274	13. 6	<b>▲</b> 16. 2
	うち単独分	378, 362	47, 183	▲ 30.4	88, 584	7. 3	<b>▲</b> 37. 7
R02		1, 028, 200	132, 041	1. 6	200, 194	5. 2	<b>▲</b> 3.6
	うち単独分	567, 448	72, 871	54. 4	106, 422	20. 1	34. 3
過去5年間平均		1, 045, 583	127, 135	8. 9	185, 941	5. 1	3.8
	うち単独分	544, 701	66, 030	22. 9	87, 334	6. 1	16.8

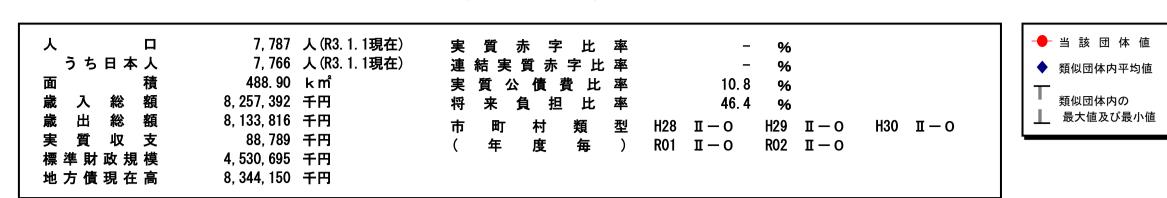


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析欄

- ・令和2年度の歳出総額は 8,133,816千円となっており、住民一人当たりのコストは 1,044,538円となっている。
- ・構成項目別に見ると、公債費、扶助費、維持補修費、繰出金において、類似団体平均より高くなっている。
- ・公債費の住民一人当たりコストは 120,995円(構成比 11.6%)となっており、計画的な償還と町債の新規発行の抑制もあり、前年度から27,208円減少したものの、依然として類似団体との比較では9,845円(8.9%)高い状況となっている。今後も公債費対策を優先課題と位置付け、地理的にインフラ投資が嵩む深浦町固有のハンディキャップを反映した将来コストの試算を的確に行った上で、起債を伴う新たな建設事業の実施検討を十分に行い、公債費負担の軽減・抑制を図っていく。
- ・扶助費の住民一人当たりコストは 87,258円(構成比 8.4%)となっており、保育・幼児教育に係る施設型給付費等が多額であることなどが要因となり、類似団体と比較して 10,795円(14.1%)高い状況となっている。今後も政策的に人口減少対策に向けて子育て支援の充実を図っていくことから、児童福祉費を中心に扶助費が増加することが見込まれる。
- ・維持補修費の住民一人当たりコストは 23,867円(構成比 2.3%)となっており、道路補修費や町有施設の老朽化対応経費が嵩んでいることなどが要因となり、類似団体と比較して 5,781円(32.0%)高い状況となっている。今後は深浦町公共施設等総合管理計画に基づき、持続可能な公共施設の管理運営を行い、維持補修費の圧縮に努める。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析欄

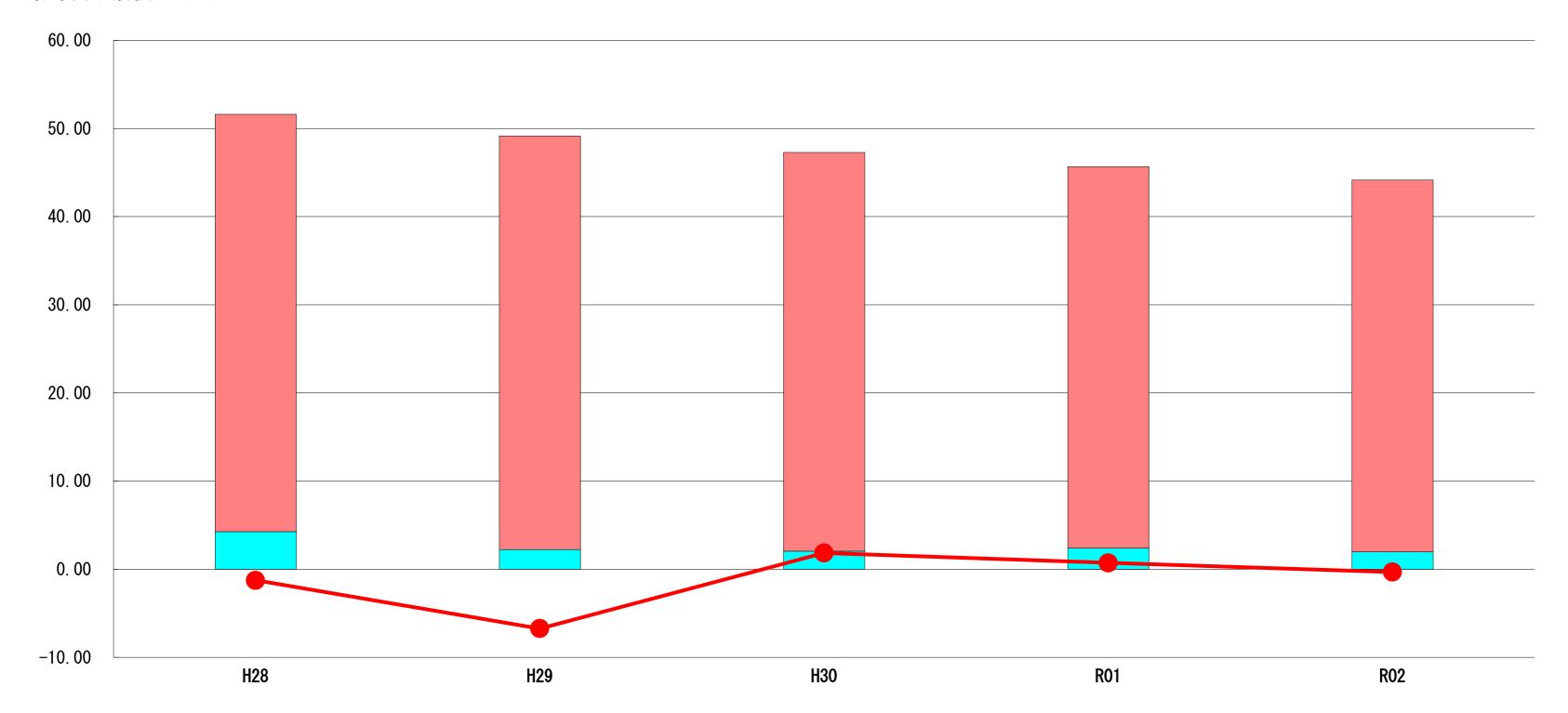
- ・令和2年度の歳出総額は8,133,816千円となっており、住民一人当たりのコストは1,044,538円となっている。
- ・構成項目別に見ると、議会費、労働費、消防費、公債費において、類似団体平均より高くなっている。
- ・消防費の住民一人当たりコストは110,849円(構成比10.6%)となっており、鰺ヶ沢地区消防事務組合負担金や防災行政情報伝達システムをはじめとした防災施設整備費が多額であることが要因となり、類似団体と比較し58,617円(112.2%)高い状況となっている。平成27年度青森県地震・津波被害想定調査の結果を踏まえ、ソフト・ハード両面において、地震・津波災害に係る防災・減災対策を積極的に行っていく方針であることから、当面はコスト高のまま推移することが見込まれる。
- ・公債費については、性質別歳出決算分析表の分析欄と同様である。

## (7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和2年度

青森県深浦町

### 標準財政規模比(%)



## 標準財政規模比(%)

区分	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	47. 36	46. 93	45. 23	43. 30	42. 20
実質収支額	4. 26	2. 22	2. 05	2. 38	1. 96
———— 実質単年度収支	▲ 1.26	▲ 6.74	1. 84	0. 72	▲ 0.32

### 分析欄

令和2年度決算において、実質単年度収支は15百万円の赤字となっているが、地方交付税の増等により財政調整基金を取崩すことなく、実質収支は89百万円の黒字となった。

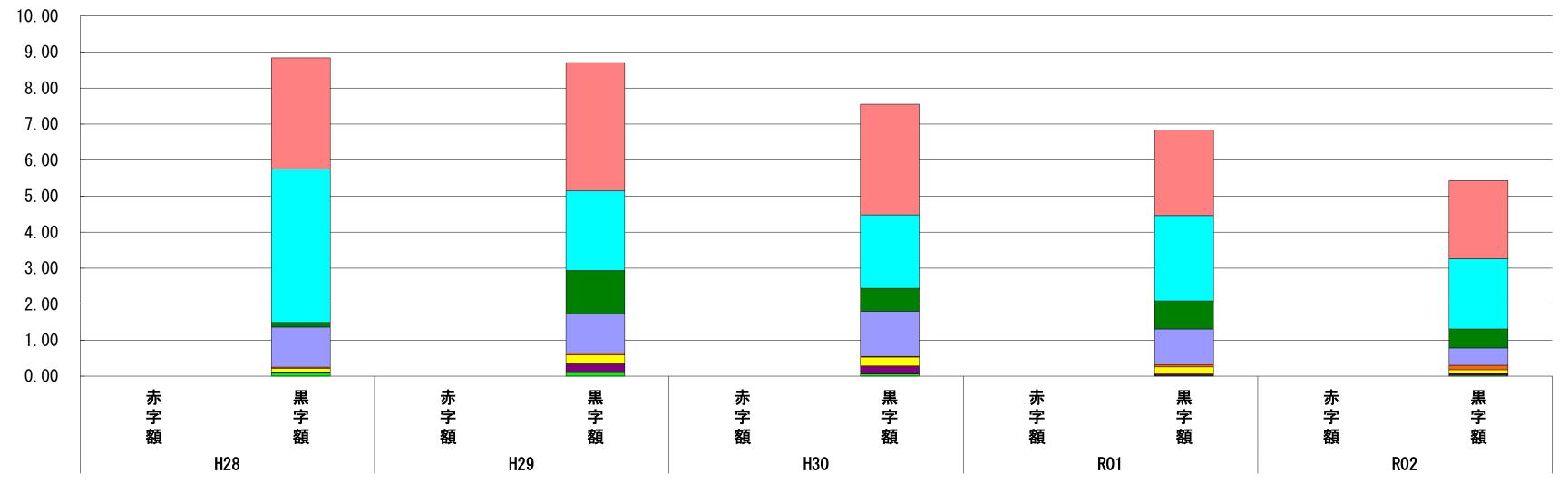
基金に依存しない財政運営を行うことが当面の課題となっており、そのためには、コンパクトで身の丈に合った歳出構造を構築し、限られた財源で最大の効果を上げる体制づくりを行っていくとともに、臨時的な財政需要に対応できるよう、基金残高の安定的な確保に努め、健全な財政運営を行っていくことが重要である。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和2年度

青森県深浦町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度 会計	H28	H29	Н30	R01	R02
水道事業会計	3. 09	3. 57	3. 07	2. 37	2. 17
一般会計	4. 26	2. 21	2. 04	2. 37	1. 95
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	0. 13	1. 20	0. 64	0. 78	0. 53
介護保険特別会計	1. 11	1. 09	1. 25	0. 99	0. 48
下水道事業特別会計	0. 03	0. 05	0. 02	0. 06	0. 12
国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	0. 11	0. 25	0. 25	0. 20	0. 11
後期高齢者医療特別会計	0. 03	0. 24	0. 22	0. 04	0. 04
訪問看護ステーション特別会計	0. 08	0. 10	0. 06	0. 02	0. 03
その他会計(赤字)	_	_	_	_	-
その他会計(黒字)	_	-	_	_	-

#### 分析欄

令和2年度決算において連結実質赤字は発生しておらず、すべての会計において黒字を達成している。一般会計及び特別会計総額では実質収支 150百万円の黒字決算となり、水道事業会計では資金剰余98百万円を計上 している。

連結実質収支全体の主な割合を占める一般会計等では、平成19年度以降 赤字は発生しておらず、毎年着実に一定の黒字を維持している。

国民健康保険事業特別会計(事業勘定・直診勘定)、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、訪問看護ステーション特別会計においては、 給付費の増加を見据え、保険料の適正化と併せて、一般会計からの適切な 繰出しを行ってきた結果、現在まで赤字は発生していない。

下水道事業特別会計においては、繰出基準に基づく繰出金のほか、料金 収入で賄えない汚水維持管理費の補てんを目的とした基準外繰出しを実施 してきた結果、毎年わずかな黒字を計上している。

企業会計である水道事業会計において資金不足は生じておらず、平成29 年度をピークに現金が減少しているものの、毎年度、一定額の資金剰余が 生じている。

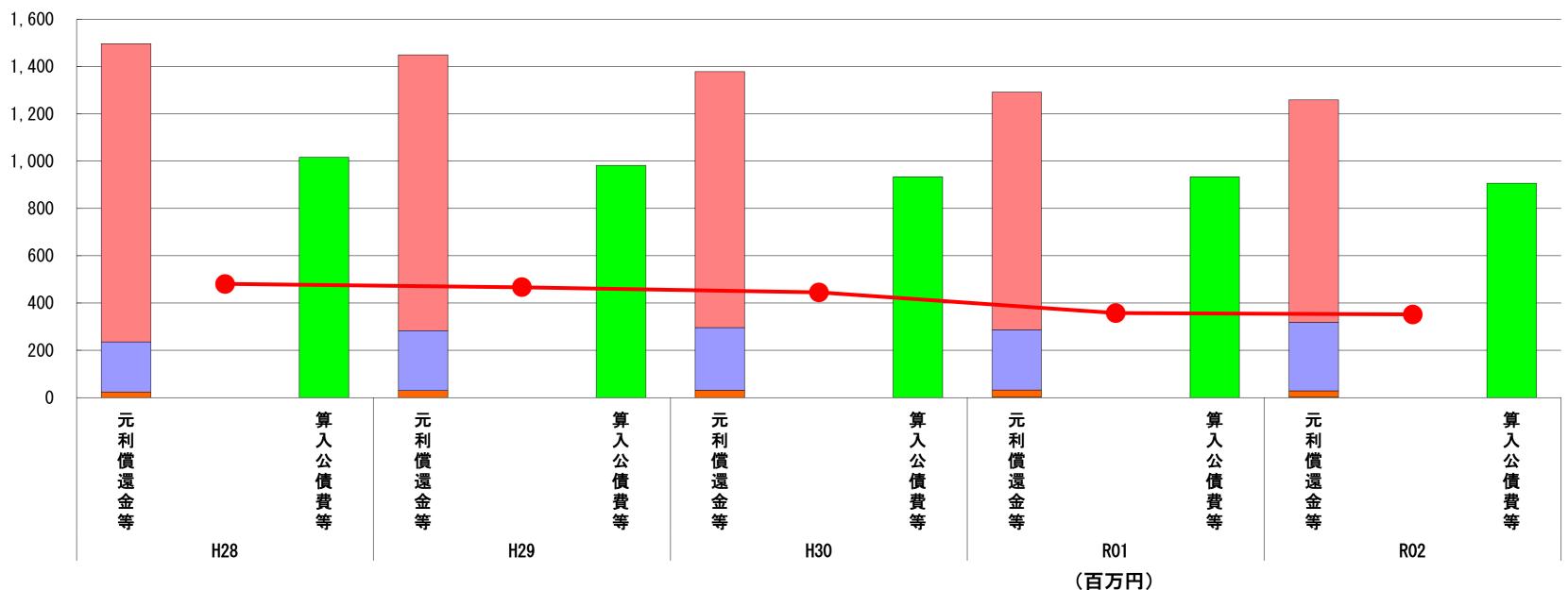
以上のとおり、全会計ともに黒字となっており、今後も各会計の黒字を 堅持するため、従来からの行財政改革と併せて、公営事業では料金の適正 化と一般会計からの適切な繰出しを継続し、健全な財政運営に努める。

## (9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和2年度

青森県深浦町





						(H))
分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	元利償還金	1, 261	1, 166	1, 083	1, 005	941
	l	-	1	1	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	l	-	1	1	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	212	253	265	255	289
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	24	30	31	30	28
	債務負担行為に基づく支出額	0	0	0	0	0
	一時借入金の利子	0	0	0	2	1
算入公債費等(B)	算入公債費等	1, 016	982	934	934	907
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	481	467	445	358	352

### 分析欄

令和2年度決算における実質公債費比率は10.8%となり、平成19年度の算定開始以来年々減少している。 分子の主要素である元利償還金は、町債の新規発行

抑制や繰上償還などの公債費対策により、年々減少している。また、元利償還金の減少に伴い、算入公債費等も緩やかに減少しているが、分子全体としての公債費負担は年々着実に軽減されている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、水道事業会計の建設事業が予定されていることから、今後増加することが見込まれる。

組合等の元利償還金に対する負担金等は、当面の間 は微減で推移していくが、今後予定している清掃施設 の大規模改修以降は大幅に増加する見込みである。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

 
 (参考)

 年度
 H27末
 H28末
 H29末
 H30末
 R01末

 ※2 減債基金 積立状況等
 減債基金残高(注)
 以付益
 以付益</t

**分析欄** 該当なし

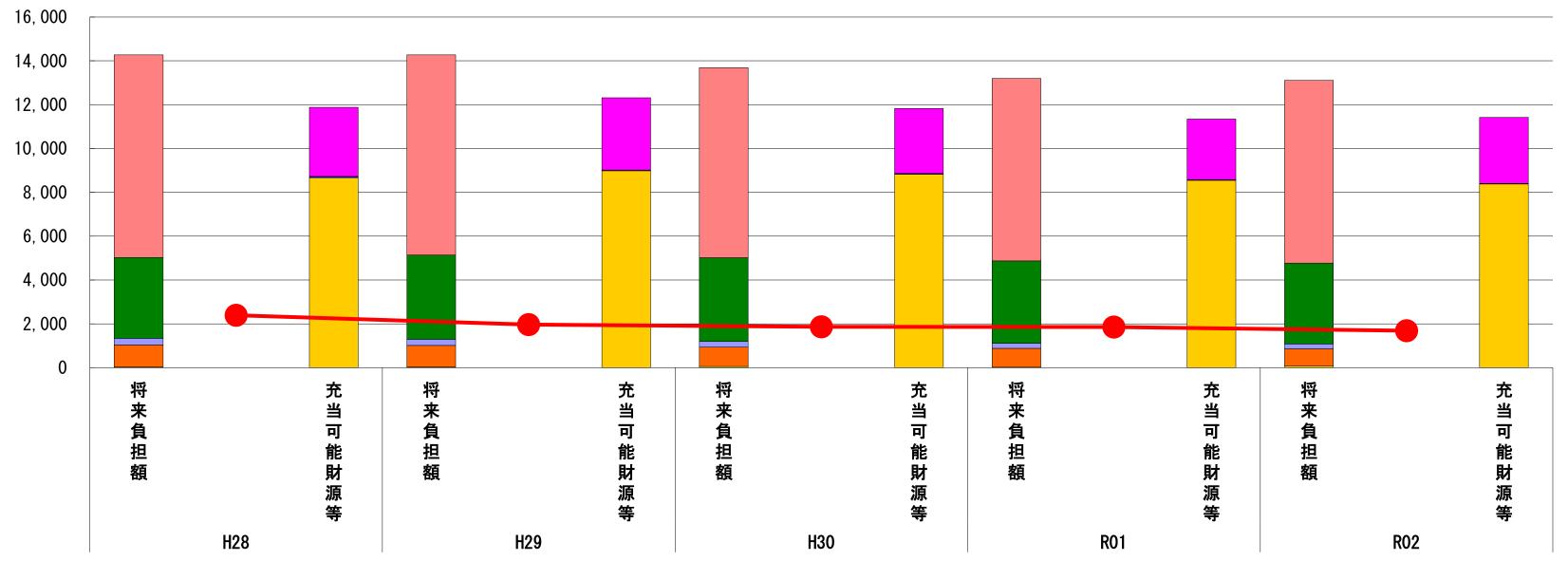
(注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

## (10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和2年度

青森県深浦町





(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	一般会計等に係る地方債の現在高	9, 243	9, 143	8, 679	8, 325	8, 344
	債務負担行為に基づく支出予定額	1	-	1	-	-
	公営企業債等繰入見込額	3, 691	3, 843	3, 823	3, 756	3, 688
	組合等負担等見込額	302	275	254	245	222
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	1, 006	989	881	854	797
	設立法人等の負債額等負担見込額	32	28	57	21	59
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	1	-	1	_	-
	連結実質赤字額	1	1	1	_	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	1	1	1	-	-
	充当可能基金	3, 161	3, 288	2, 965	2, 762	3, 019
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	46	43	38	33	29
	基準財政需要額算入見込額	8, 677	8, 981	8, 826	8, 551	8, 376
(A) - (B)	将来負担比率の分子	2, 390	1, 967	1, 865	1, 854	1, 686

## 分析欄

令和2年度決算における将来負担比率は46.4%となり、 算定分母である標準財政規模及び分子の充当可能基金の増 が主な要因となり、令和元年度と比較して9.8%減少してい る。

分子の主要素である一般会計等の地方債現在高が19百万円増加しているが、過年度における町債の新規発行抑制や繰上償還などの公債費対策により微増に抑えられている。なお、充当可能財源の基準財政需要額算入見込額が減少傾向にあるが、全体的な将来負担(比率の分子部分)は年々着実に軽減されている。

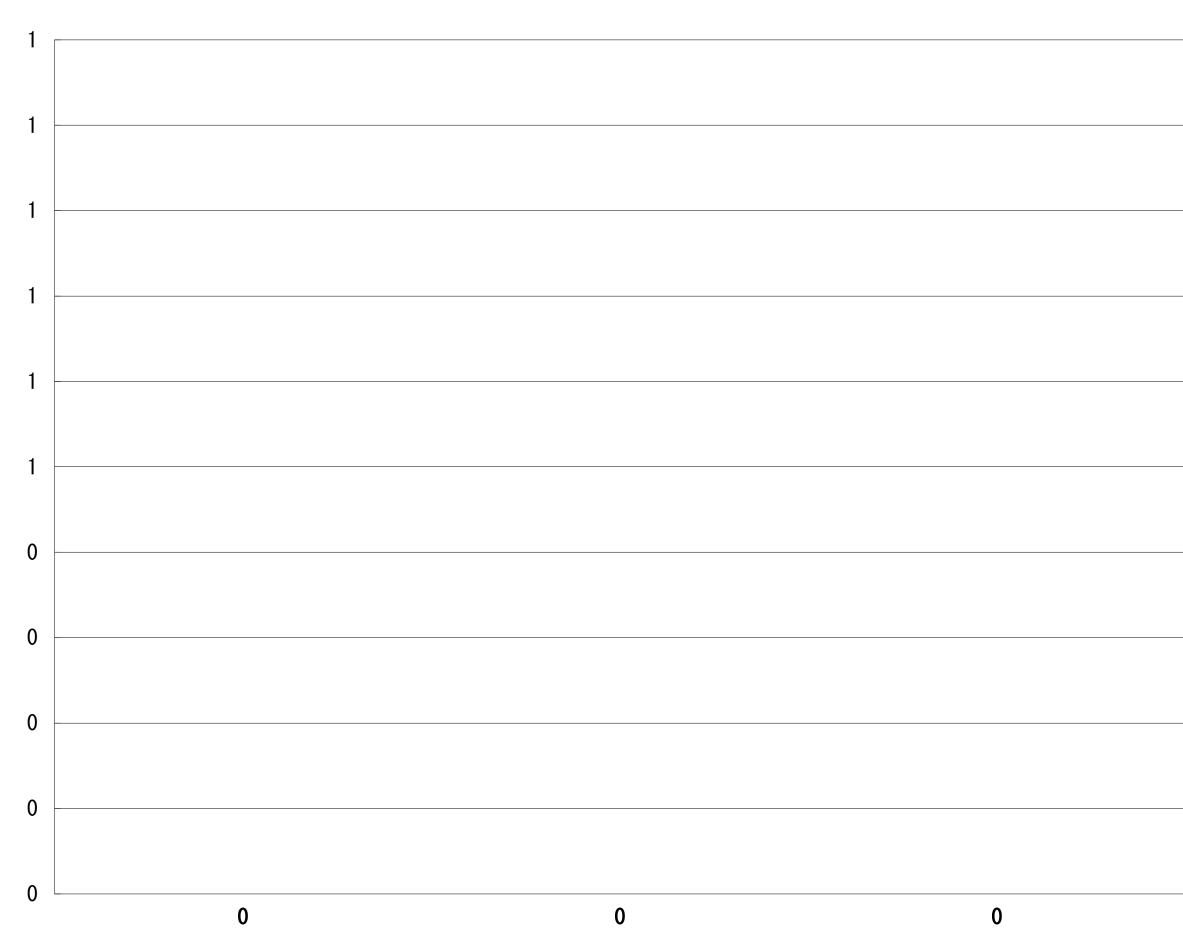
その他の将来負担見込みについては、当面の間、緩やかな減少を見込んでいるが、今後、起債を伴う水道事業会計の建設事業や、一部事務組合が実施する大規模改修事業を予定しており、事業実施後は公営企業及び組合に係る将来負担の増が見込まれている。

充当可能財源である充当可能基金については、257百万円 の増となったが、今後も基金残高を安定的に確保していく ことが重要である。

今後においても将来負担を軽減するため、起債の着実な 償還と併せて、行財政改革を推進し、健全な財政運営を

## (11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)

(百万円)



(百万円)

区分	年度	Н30	R01	R02
	財政調整基金	2, 024	1, 911	1, 912
	減債基金	99	1	161
	その他特定目的基金	1, 028	963	1, 016
	合併振興基金	561	521	477
	深浦町公共施設等総合管理基金	290	262	322
	深浦町地域医療対策基金	100	100	100
	深浦町ふるさと納税寄附金基金	51	49	70
	霊園整備基金	20	20	20
	基金残高合計	3, 151	2, 875	3, 089

令和2年度

青森県深浦町

### 基金全体

#### (増減理由)

・減債基金に令和元年度決算剰余金60百万円を含む160百万円の積立てや、公共施設の維持補修費等に係る将来的な財政需要の備えとして、公共施設等総合管理基金に90百万円の積立てを行った。一方で、合併振興事業の財源として合併振興基金44百万円の取崩しや、公共施設等総合管理基金30百万円の取崩し等も実施したが、基金全体としては214百万円の増となった。

#### (今後の方針)

- ・財政調整基金については、積極的な歳出改革による取崩しの抑制を行うことが必要である。また、将来的には、災害等の備えとして、
- 一定規模以上の基金残高を維持できるよう努めることとしている。

### 財政調整基金

#### (増減理由)

・財政調整基金積立運用利子による1百万円の増。

#### (今後の方針)

・平成17年度の町村合併以降は、決算状況を踏まえ、災害や合併算定替の適用期限終了への備えとして、可能な範囲で財政調整基金の積立 てを行ってきたが、平成28年度以降は、普通交付税額の減少を主な要因とした取り崩しを何度か実施しており、令和2年度はなかったもの の、当面の間継続する予定である。

## 減債基金

#### (増減理由)

・令和元年度の決算剰余金60百万円を含む160百万円を積立てたことによる増。

#### (今後の方針)

・令和2年度決算における実質公債費比率は早期健全化基準を下回る10.8%となっているが、経常収支比率においては、公債費分が20.6%となっており、類似団体の18.7%と比較するとやや高い水準である。

決算状況を踏まえ、必要に応じて、積立てを行う予定である。

### その他特定目的基金

#### (基金の使途)

- ・合併振興基金:合併に伴う地域の進行及び住民の一体感醸成を推進する事業の財源に充てる。
- ・公共施設等総合管理基金:公共施設等を総合的に管理するために要する経費(整備、維持補修、解体処分等)の財源に充てる。

#### (増減理由)

- ・合併振興基金:合併振興事業の財源として 44百万円の取崩しを行ったことによる減。
- ・公共施設等総合管理基金:施設の老朽化に伴う整備に係る将来的な財政需要を見込んだ90百万円の積立てと、維持補修費等の財源として 30百万円の取崩しを行ったことによる差引きの増。

#### (今後の方針)

- ・合併振興基金:合併振興事業の財源として、毎年度継続的に取崩しを行っていく予定である。
- ・公共施設等総合管理基金:公共施設の維持補修費等の内容に応じて、適宜取崩しを行っていく。また、決算状況を踏まえ、必要に応じて、積立てを行う予定である。

# (12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

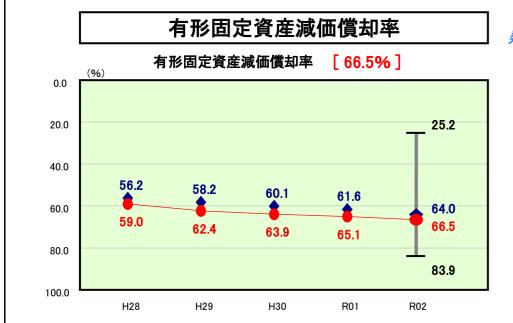
令和2年度

青森県深浦町

7, 787 人(R3.1.1現在) 実 質 赤 字 比 率 うち日本人 7,766 人(R3.1.1現在) 488.90 k m<sup>2</sup> 額 8, 257, 392 千円 入総 出総 8, 133, 816 千円 類 H28 II - OH29 II - O実 質 収 支 88,789 千円 R01 R02 II - O4,530,695 千円 標準財政規模 地方債現在高 8, 344, 150 千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
▼ 類似団体内の
■ 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



#### 類似団体内順位 62/86

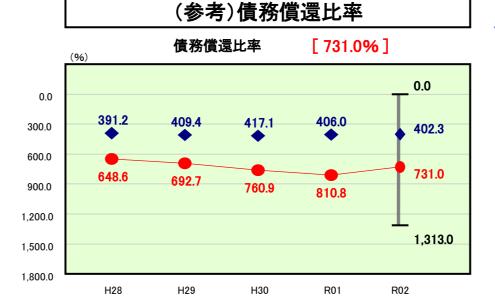
適切な維持管理に努めていく。

## *62.1*

全国平均

#### 青森県平均 62.8

#### 有形固定資産減価償却率の分析欄 令和2年度有形固定資産減価償却率は66.5%であり、類似団体 内平均値よりやや高いものの全国平均及び青森県内平均値とと もに概ね同水準となっている。それぞれの公共施設等に係る個 別施設計画を策定済みであり、今後当該計画に基づいた施設の



## *類似団体内順位* 82/89

#### 全国平均 631.6

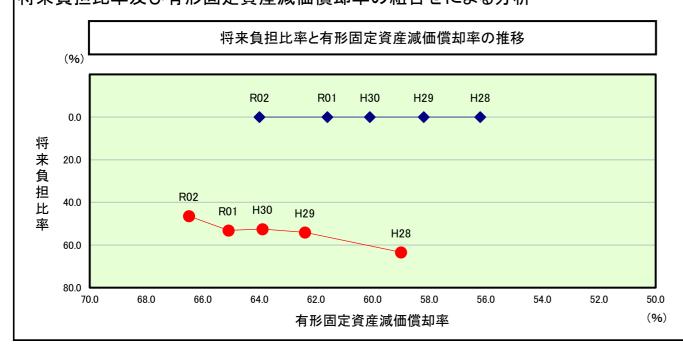
## **青森**

#### 青森県平均 739.4

#### 債務償還比率の分析欄

令和2年度債務償還比率は731.0%であり、類似団体内平均値 と比較して高い水準にある。地方債の新規発行抑制等の効果に より、将来負担は減少傾向にあるものの、依然として比較的高 い水準にあるのは、充当可能財源である基金が増加している一 方で、人件費や物件費支出といった業務支出が比較的多いこと が主な要因である。今後、地方債の新規発行抑制を継続すると ともに、行財政改革による業務支出の削減に取組んでいく。

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



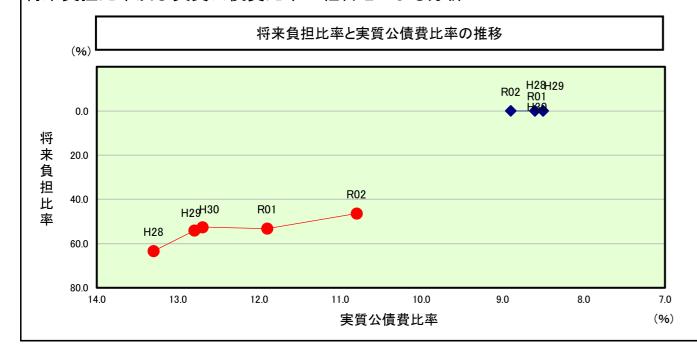
#### 分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と比較してほぼ同水準で推移しているが、将来負担比率は類似団体内平均値と比較して高い水準にある。地方債の新規発行抑制等により将 来負担比率は減少していく見込みであるが、各施設の老朽化が進んでおり、有形固定資産減価償却率は上昇する見込みである。公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化対策に 積極的に取り組んでいく。

#### (参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
│ │ │ │ │	将来負担比率	63.4	54.1	52.5	53.2	46.4
<b>山外凹</b>	有形固定資産減価償却率	減価償却率 59.0 62.4	63.9	65.1	66.5	
*************************************	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率	56.2	58.2	60.1	61.6	64.0

#### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



#### 分析欄

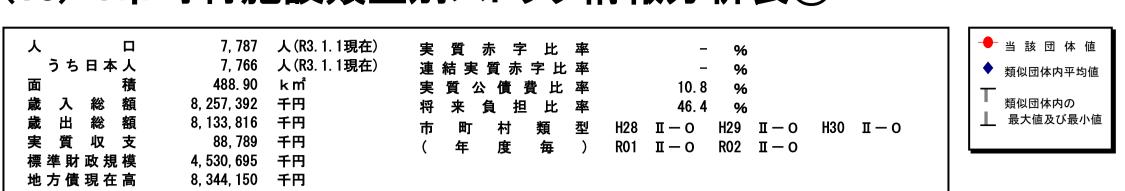
将来負担比率及び実質公債費比率ともに類似団体内平均値と比較して高い水準にあるが、地方債の新規発行抑制等の効果により、地方債残高の減少とともに元利償還も減少してきて おり、両比率とも減少傾向にある。今後も地方債の発行抑制を継続し、公債費の適正化に取り組んでいく。

参考	)

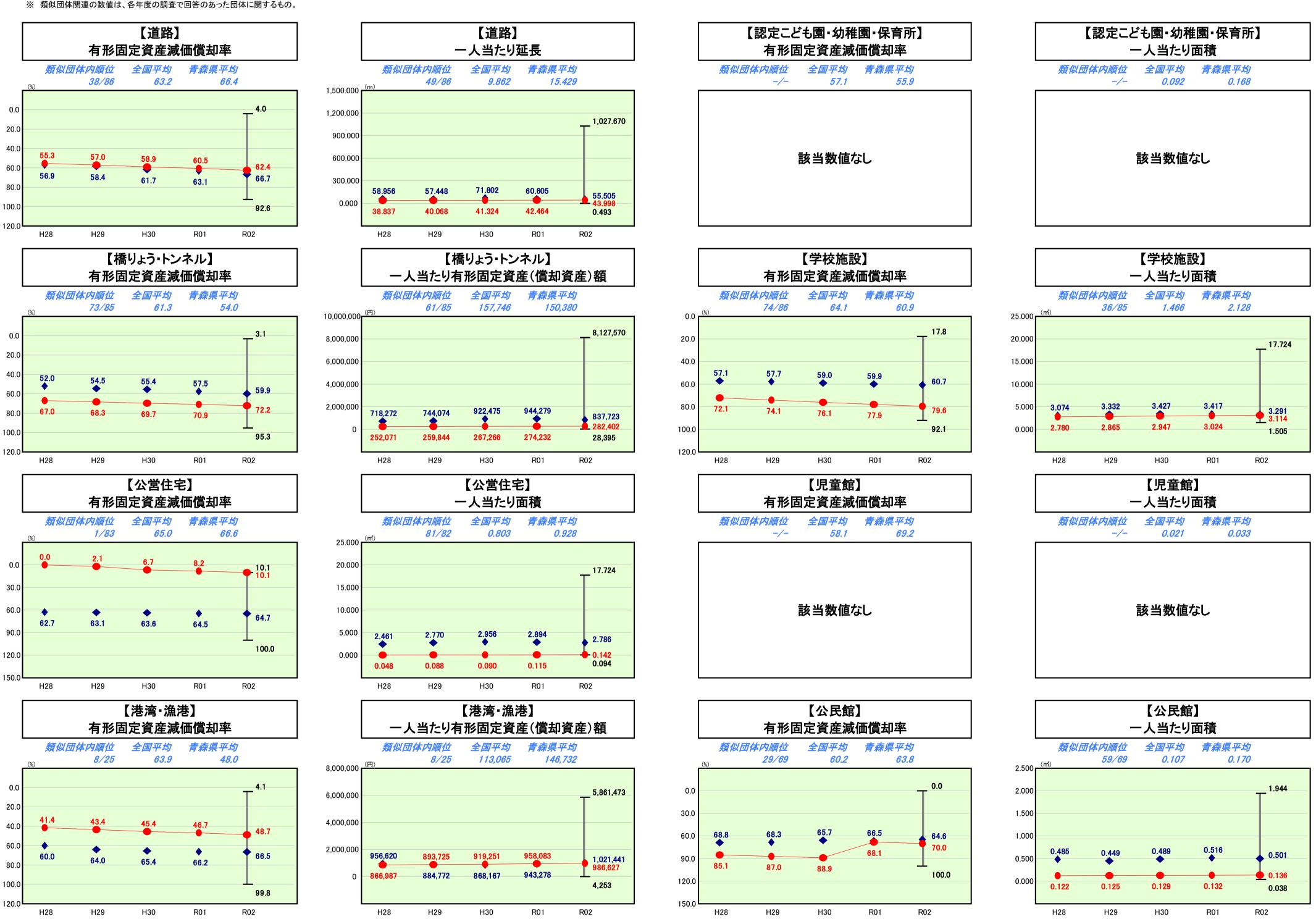
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	63.4	54.1	52.5	53.2	46.4
	実質公債費比率	13.3	12.8	12.7	11.9	10.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.5	8.5	8.6	8.6	8.9

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

青森県深浦町

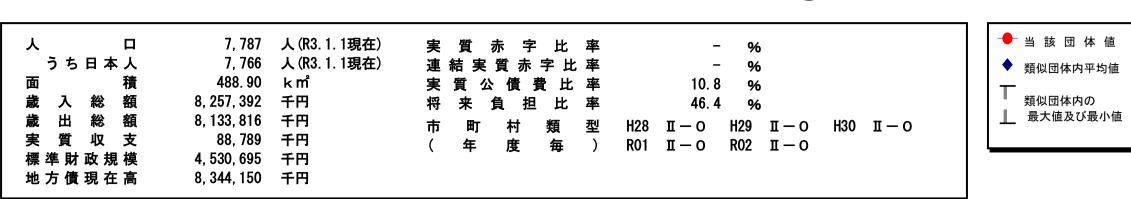


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

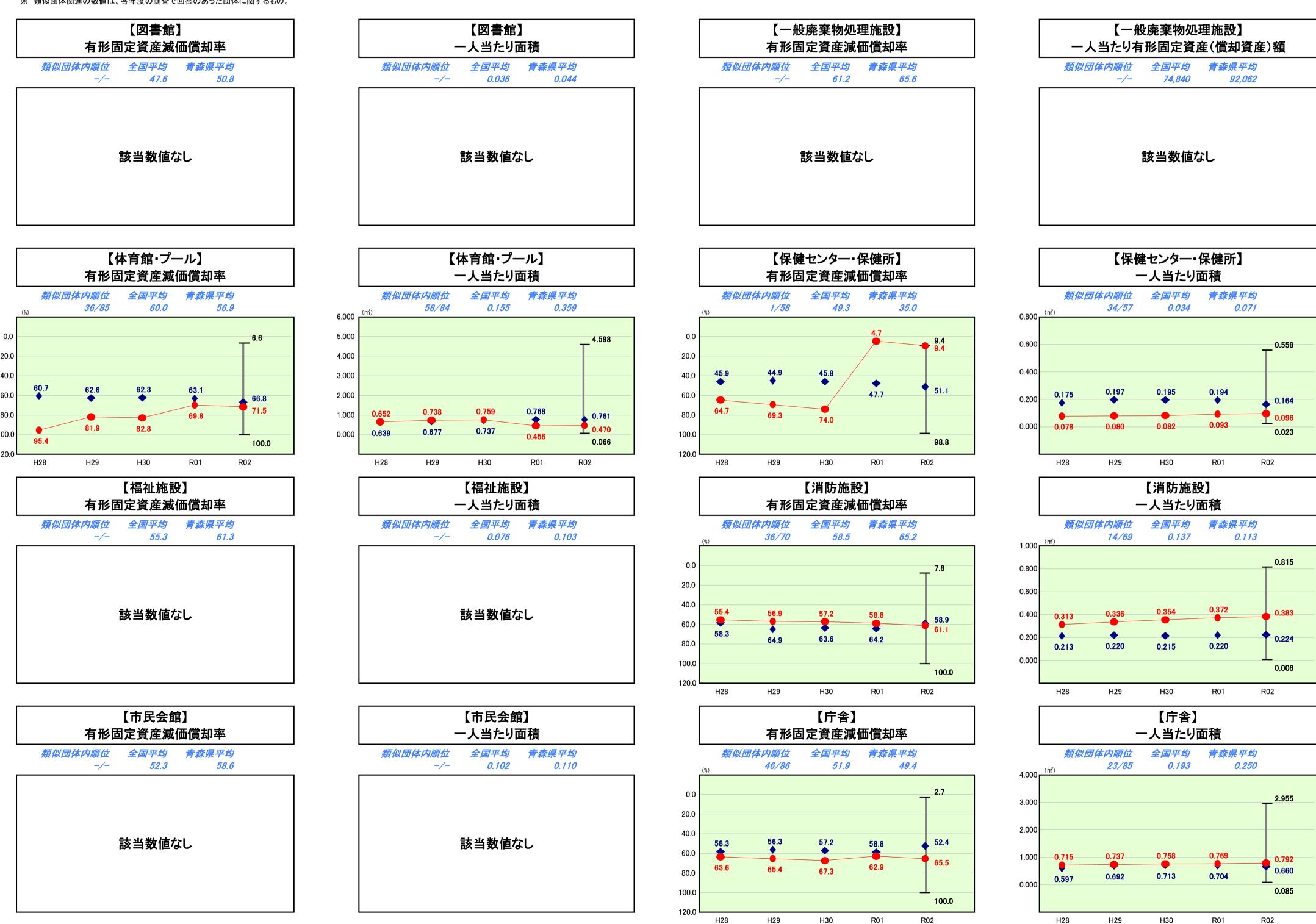


## 施設情報の分析欄

類似団体内平均値と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、橋りょう・トンネル、学校施設である。 橋りょう・トンネルについては、整備後30年以上経過した橋りょうが大半を占め、老朽化が進んでおり、今後計画的な更新及び補修等を行い、老朽化対策に取り組むこととしている。 学校施設については、小学校が有形固定資産減価償却率66.3%、中学校が有形固定資産減価償却率95.1%となっており、特に中学校の有形固定資産減価償却率が高くなっている。 それぞれの公共施設等に係る個別施設計画を策定済みであり、今後当該計画に基づき施設の統廃合を含め、維持管理の適正化に努めていく。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



### 施設情報の分析欄

類似団体内平均値と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設はないが、体育館・プール、保健センター・保健所については、平成30年度までは固定資産減価償却率が高い水準で推移しており、老朽化が進んでいたものの、体 育館・プールについては、老朽化に伴い1施設を廃止・解体したことにより有形固定資産減価償却率が令和元年度以降減少し、保健センター・保健所については保健センターを新規整備したことにより有形固定資産減価償却率が令和元年度以降大幅に 減少している。

上記を含めそれぞれの公共施設等に係る個別施設計画は策定済みであり、今後当該計画に基づきその他の施設施設を含めその統廃合を進め、維持管理の適正化に引き続き努めていく。